

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 605

所管部局	教育委員会	所管課	学校教育課	担当者名	上西 奈穂
事業名	小・中学校英会話事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	小・中学校英会話事業			政策体系	122
会計	一般会計	科目	10.教育 - 1.教育 - 2.事務		

1. 事業の概要

国際理解教育を通じた英語力(英語活動)の向上を目指し、ALTの生きた英語を聞いて、英語でのコミュニケーション能力等を高め、英語教育の充実を図る。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

小学校段階からの英語活動を通じたコミュニケーション能力の向上と中学校英語教育を充実させるための事業。

②事業を実施する必要性

新学習指導要領による小学校外国語活動の必須化や、世界標準言語となっている英語の活用能力を充実させ、中学校の英語教育と関連させながら、計画的な指導を進めるためには、専門的な指導ノウハウを持った、質の高いALTを配置することが効果的である。

専門的な指導ノウハウを持った、質の高いALTの配置小学校の英語活動で身に付けた技能を定着させ、中学校の英語教育と関連させながら、計画的な指導を また、国の指定事業を受け、先進的に英語活動を実施する中で、技術提供や公開授業に協力して

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	11,380	11,507	11,499	13,724	9,000	10,830	10,830
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	6,775	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,380	11,507	11,499	6,949	9,000	10,830
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.55	0.40			
人件費	千円	—	—	2,378	1,768			
事業費総額	千円	—	—	13,877	15,491			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

小・中学校へのALTの配置
13,182,750円(委託料)
GTEC(英語コミュニケーション能力調査)の実施
512,190円(委託料)
スーパーバイザーによる指導
6,260円(謝金、旅費)
市版「小学校英語活動指導案集 改訂版」の英訳版作成
10,000円(謝金)

5. 事業結果の概要

園部管内の小学校に1名のALTを配置し、年間35時間の英語活動を実施。
園部中学校に1名のALTを配置。
スーパーバイザーによる指導 1回
GTEC(英語コミュニケーション能力調査)の実施 1回
■ネイティブスピーカーであるALTの指導により、児童・生徒のコミュニケーション能力を高め、日本人教員の指導力の向上を図った。

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活動結果等
(1)		
<p>●小学校・中学校外国語指導助手配置業務委託契約締結（㈱インタラック 1学期2名 4,252,500円、2、3学期1名追加 8,930,250円） 1学期については、園部管内の各小学校に1名、園部中学校に1名のALTを配置した。2学期以降は、園部中学校配置のALTの帰国にあわせて、新たに2名のALTを配置した。</p>	平成21年4月1日～平成22年3月31日	
(2)		
<p>●スーパーバイザーによる指導（6千円） 市版の「小学校英語活動指導案集 改訂版」を作成し、スーパーバイザーである杉本義美氏を講師として、主旨説明会を行った。</p>	平成21年9月29日	
(3)		
<p>●市版「小学校英語活動指導案集」の英訳版作成（講師謝金 10千円） 南丹市国際交流協会の用澤氏により、改訂版 指導案集の英訳版を作成した。</p>	平成21年9月	
(4)		
<p>●GTEC（英語コミュニケーション能力調査）の実施（512千円） 実践した活動内容を検証し、フィードバックさせる為に、中学校2年生を対象に上記調査を実施した。</p>	平成21年12月10日	

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

学習指導要領の改訂により、学校教育における英語・英会話の取り組みが重要度を増している。本市においては先行した英語活動の取り組みを行ってきた。事業効果をあげるため、JET事業によるALT配置から、英語活動のノウハウを持つ民間委託によるALTの配置に移行する。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

学習指導要領の改訂により、小学校において英語活動が必須となるなど、学校教育における英語・英会話の取り組みが重要度を増してくるから、本市においては先行した英語活動の取り組みを行い、この体制を基礎として更に積み上げをしていくには、今年度まで活用してきたJET事業によるALTの派遣は、派遣されてくる人材によっては積み上げが出来ない場合もあるなどのリスクを伴うことが、全国の自治体から課題として提起されている。次年度に向けてJET事業によるALT派遣を継続するかどうかを検討し、リスクの少ない民間からのALTの導入する方向性を決定している。